

Title	ゲーム理論と行動経済学からみた格差
Author(s)	吉村, 章央
Citation	平成27年度学部学生による自主研究奨励事業研究成果報告書. 2016
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/54667
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

平成 27 年度学部学生による自主研究奨励事業研究成果報告書

ふりがな 氏名	よしむら あきお 吉村 章央	学部 学科	経済 経済経営	学年	3年
ふりがな 共同 研究者名	しもしみず まこと 下清水 慎	学部 学科	経済 経済経営	学年	3年
アドバイザー教員 氏名	大西 匡光	所属	経済学研究科		
研究課題名	格差への新たなアプローチ～歴史と行動経済学からみた格差～				
研究成果の概要	研究目的、研究計画、研究方法、研究経過、研究成果等について記述すること。必要に応じて用紙を追加してもよい。				

・研究概要

近年、資本主義のもとアメリカンドリームなどという言葉があるように、格差の存在は当たり前となっている。マスコミなどでも、どの国の格差が一番大きいなどの報道がなされているシーンを目にしたことがある人も少なくないはずである。経済の発展と格差という問題は密接不可分な関係にあり、そのような格差に対する研究は幅広く行われている。このことは経済学の主たる目的である最適な資源配分を考察することに起因しているのであろう。我々もこの格差について自分たちなりの見解からメスをいれ、微力ながら格差問題の改善に繋がればと考え研究を開始した次第である。

・研究目的

格差に関する歴史、そして行動経済学についての理解を深める。またそれに基づいて所得格差への新たなアプローチを見出すことを目的とする。

・研究計画

所得格差、社会主義経済、資本主義経済、行動経済学などに関する文献を輪読し、その中から利用できる理論や議論をまとめる。具体的な手順としては、初めに歴史上の格差に対する諸見解について、その相違点を考察し、「格差の歴史」についてまとめる。その中で、格差とはどのように考えられてきたかを理解する。また行動経済学についても、文献を輪読し、経済学的分析ツールの習得を目指す。そして、この二つの進み具合をみながら、所見をまとめ、格差に対する考察を行う。

・研究方法

様々な文献、先行研究などから GDP と貯蓄率の二つの変数が所得格差の推移と一定の関係があるのではないかという仮説を導いた。この仮説を調査するために、年代別に二変数をプロットし、それを所得格差の代表的な指標であるジニ係数と比較して考察する。

ここでジニ係数について簡単に記しておく。ジニ係数は、ローレンツ曲線と均等分配線（きんとうぶんばいせん、英: line of perfect equality）によって囲まれる領域の面積と均等分配線より下の領域の面積の比として定義される。均等分配線とは、所得の分布が一様である場合のローレンツ曲線である。均等分配線より下の面積は $1/2$ になるので、ジニ係数は均等分配線とローレンツ曲線が囲む領域の面積の 2 倍に等しい。あるいは、均等分配線より下の領域からローレンツ曲線より下の領域を除いた分の面積を 2 倍したものと表現することもできる。簡潔に述べると、ジニ係数は 0 から 1 の値をとり、その値が大きいほど所得における不平等が大きいといえる。

・研究経過

研究計画の通り、格差についての歴史（資本論）と行動経済学について基本的な文献を輪読した。

マルクスはその著書「資本論」において、商品、貨幣の考察を行うことから資本制生産様式の分析（非難）を行っている。以下でもその流れに沿って考察を行った。

まず初めに、商品について考察した。マルクス曰く、商品の価値には「交換価値」と「使用価値」がある。交換価値とは、商品の製造にかかるコストであり、使用価値とは、商品の機能を表すものである。

次に、貨幣の機能及びその流通について考察した。現代の経済学においては、貨幣の機能は主に 3 つあるとされている。1 つ目は「交換手段」としての機能である。2 つ目は「価値尺度手段」としての機能である。3 つ目は「価値貯蔵手段」としての機能である。

上記3つの機能の中で、最も重要な貨幣の機能は「交換手段」としての機能である。それは、貨幣に万人に受け取られるという一般的受容性が備わっているために可能となるのが貨幣であり、この一般的受容性により、貨幣の存在しない物々交換経済の場合よりも、より多くの経済取引を可能にするのである。

マルクスは、商品の価値には人間の労働が反映されているのであり、その価値をある特別な商品をもってして比較することができるのであり、その特別な商品こそが「貨幣」となるということである。

マルクスは「貨幣」を媒介として「使用価値」と「労働価値」の差が資本家の利潤になっていると考えた。

資本家と労働者が労働契約を結ぶ時に、対等な関係の下、労働者が自己の労働を日々再生産出来るだけの生活手段を受け取ることができるだけの一定の賃金を労働者が資本家から受け取り、その賃金に相当する分の労働を資本家階級に売ることになっていた。しかし、資本家は労働者の生活手段までも奪い取り、劣悪な環境で働かざるを得なくなった。

一般に、次のような考え方がなされることがある。「資本制的生産様式においては、一日の全ての時間のうち、自らが継続的に労働を維持出来るために最低限必要な休息を除いた全ての時間において、労働者は単なる労働力に過ぎない」という考え方である。この考え方により、労働者は身体の成長と発達、健康を維持するために必要な時間が奪われるのである。この「最低限必要な休息」は、労働力を最大限に活用するという観点から定められる。このため、労働者の寿命を短縮させるという許しがたい現実に至るのであった。

これにとどまらず、工業が手工業からマニュファクチュア、さらに大工業(大量生産)へと形態が移行していき、さらに製造工程における機械化が進むことで、産業革命発祥の地であるイギリスにおいては労働が少年少女(多くの場合は少女)へと移っていった。労働環境は劣悪で、幼い頃から働かされている少年少女は十分な教育は受けられず、道徳的にも発達しない。そのため、一般市民の無知と悪徳が広がることは防げない。また、少年少女に仕事を取って代わられた大人の餓死者も増加した。

以上のようにマルクスは資本家と、彼らによって生まれた対価を得る手段である労働に焦点を当てているが、このことは本研究を進める上で何かしらのヒントになると考えた。

また行動経済学の考え方も研究経過に挙げておく。経済学とは限られた資源がどのように人々に分配されているか、またされるべきかを探求する学問である。行動経済学とはこの経済学の下位区分であるのだが、一般的な伝統経済学との違いがあつてこそその学問である。通常、伝統経済学はその探求のために経済人(ホモ・エコノミカス)を経済主体として考える。経済人とは利己的、合理的に自己の効用を最大化する主体として定義されている。しかし行動経済学における経済主体は利己的かつ合理的に自己の効用を最大化しない。伝統経済学では重要視されていないこの経済主体の特性に目を向ける事で、新たな観点から経済学を考察いうものである。簡単にまとめると行動経済学は「利己的で合理的な経済人の仮定を置かない経済学」と定義することができる。

その他の内容として、期待効用理論を批判したアレのパラドックスや限定合理性、さらにはプロスペクト理論が本研究には欠かせないのではないかと考えた。その理由として、格差の一因として合理的経済人が成り立たず、経済主体が非合理的な選択を行うという点が挙げられると考えたからである。

以上の輪読から我々は格差、ここでは所得格差に対する新たなアプローチを見出そうと考えている。それが研究方法にも記した、GDP と貯蓄率という指標である。これは歴史と行動経済学という観点からそれぞれの仮説を導いた。それぞれの仮説は以下の通りである。

まず GDP についての仮説は次の通りである。マルクスは資本家が適切な労働対価を支払わない資本制生産様式を非難している。このとき労働は貨幣単位で計測されているわけであるが、そもそも貨幣は時代を追うごとにその重要性を増している。これは資本家が貨幣を獲得しようとするインセンティブにつながる。つまり平等な貨幣分配を妨げる一つの要因として、貨幣重要度が考えられる。しかしこの貨幣重要度を計る指標は存在しないため、代わりとして GDP を用いる。GDP は一国の経済規模を示す指標であるが、一国の経済規模と貨幣重要度には一定の相関があると仮定する。

次に貯蓄率に関しては次の通りである。ミクロ経済の知見から、合理的な判断で経済主体が行動すれば最適な資源配分が達成されるはずであり、所得格差はそもそも問題にならないであろう。つまり合理的な判断ができていないことが格差に繋がっているのではないか。行動経済学の観点から合理的経済人の仮定は本研究では成り立たないとする。この合理的判断の是非についての一つの指標となりうるのが、貯蓄率である。ミクロ経済学において家計の異時点間消費モデルでは経済主体はその消費を最大化できるような貯蓄を行う。貯蓄と消費に関する最適消費点は短期的に変化がしないと仮定すると、貯蓄率の変動とジニ係数は負の相関を示すはずである、という仮説である。

上述の仮説をそれぞれ相関係数から検証した結果を示す。まず GDP とジニ係数であるが、アメリカと日本の数値を用いて相関係数を求めた結果、強い正の相関が見られた。経済規模が大きくなると所得格差が広がるという説明が、少なくとも資本主義の先進国においては当てはまることを示している。

一方で、貯蓄率においては、アメリカ、日本の二国において、相関関係はみられず、仮説が正しいとは言えないという結果にとどまっている。この要因として貯蓄率は利子率に大きく依存する可能性が考えられる。この要因を排除して、最適点を一定とする仮定は現実的ではないことが分かった。

・今後の予定

今後、本研究では行動経済学的見地から導くことのできる所得格差と相関を持つような経済指標を見つけ出し、その指標と GDP を合わせることでより性格な格差の指標を見出す計画を立てている。

・参考文献

J.M. ケインズ(2008)『雇用・利子および貨幣の一般理論〈上〉』(間宮陽介訳) 東洋経済新報社出版.

グレゴリー・クラーク(2015)「格差の世界経済史」(久保恵美子訳) 日経 BP 社出版.

カール・マルクス(2011)『資本論第1巻 I～IV』(中山元訳) 日経 BP クラシックス.

マックス、ウェーバー(1989)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(大塚久雄訳) 岩波文庫出版.

ケン・ビンモア(2015)『正義のゲーム理論的基礎』(栗林寛幸訳、須賀晃一解説) NTT 出版社出版.

大垣昌夫・田中沙織(2014)『行動経済学—伝統的経済学との統合による新しい経済学を目指して』有斐閣出版.

Peter P. Wakker(2010)『Prospect Theory:For Risk and Ambiguity』Cambridge University Press.

「社会実情データ図録」 <<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3100.htm>>

「OECD」 <<http://www.oecd.org/tokyo/statistics/>>

「e-Stat 政府統計の総合窓口」 <<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001024668>>

「US Census Bureau:Economic Indicators」 <<http://www.census.gov/economic-indicators/>>